

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	190,641	190,206	822,228
経常利益 (百万円)	32,494	36,322	126,677
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,043	22,917	69,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,242	24,580	97,431
純資産額 (百万円)	766,143	826,728	830,369
総資産額 (百万円)	1,213,634	1,280,208	1,328,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.25	105.00	320.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	56.7	55.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクはありますが、設備投資が増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善に向かうなど、景気は緩やかながら回復が続いております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

なお、前連結会計年度末より「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事事業」を「不動産・その他の事業」へ区分変更しております。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第1四半期の連結売上高は不動産開発・販売事業の減収により1,902億円（前年同期比0.2%減少）となりましたが、営業利益は297億円（前年同期比7.3%増加）となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用益53億円（前年同期は33億円）を計上したことなどにより、363億円（前年同期比11.8%増加）となり、四半期純利益は固定資産売却益16億円の計上などにより229億円（前年同期比20.3%増加）となりました。なお、当第1四半期の営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が好調だったことおよび大型セキュリティシステムの売上の増加などにより、1,132億円（前年同期比3.4%増加）となり、営業利益は272億円（前年同期比2.9%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより219億円（前年同期比2.3%増加）となり、営業利益は業務効率化などによる原価低減、販売費及び一般管理費の減少などにより、8億円（前年同期比777.1%増加）となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器売上が減収となったことなどにより、139億円（前年同期比0.5%減少）となりましたが、営業利益は原価率の改善などにより、11億円（前年同期比8.0%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移したことなどにより、86億円(前年同期比1.1%増加)となり、営業利益は前期に発生した大雪の損害による責任準備金の戻入を計上したことおよび自然災害などの発生損害の減少などにより、21億円(前年同期比468.4%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門が減収となりましたが、民間部門および海外部門が堅調に推移したことなどにより、104億円と前年同期から3百万円増加となりました。営業損益は原価率の上昇などにより、2億円の営業損失(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が3月末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は113億円(前年同期比1.6%増加)となりましたが、営業利益はデータセンターの運営費用の増加などにより、11億円(前年同期比1.6%減少)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が前第1四半期に大型物件の引き渡しがあったため減収となったことなどにより、105億円(前年同期比31.8%減少)となり、営業利益は10億円(前年同期比52.2%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ480億円(3.6%)減少して1兆2,802億円となりました。流動資産は、有価証券が44億円(34.2%)増加の173億円、受取手形及び売掛金が401億円(34.8%)減少の751億円、現金護送業務用現金及び預金が52億円(8.9%)減少の533億円、現金及び預金が37億円(1.8%)減少の2,067億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ433億円(7.8%)減少して5,151億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産が50億円(28.7%)増加の226億円、繰延税金資産が54億円(40.6%)減少の80億円、無形固定資産が48億円(9.0%)減少の487億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ46億円(0.6%)減少して7,650億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ443億円(8.9%)減少して4,534億円となりました。流動負債は、未払法人税等が237億円(85.7%)減少の39億円、支払手形及び買掛金が140億円(28.4%)減少の353億円、短期借入金が129億円(24.9%)減少の391億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ506億円(19.7%)減少して2,060億円となりました。固定負債は、長期借入金が56億円(32.8%)増加の229億円、繰延税金負債が18億円(16.7%)増加の130億円、長期預り保証金が6億円(1.9%)減少の358億円、保険契約準備金が6億円(0.4%)減少の1,404億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ62億円(2.6%)増加して2,474億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が17億円(14.2%)の増加、資本剰余金が27億円(3.3%)の減少、為替換算調整勘定が26億円(24.5%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ36億円(0.4%)減少して8,267億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は1,653百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,022,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,097,900	2,180,979	
単元未満株式	普通株式 168,817		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,180,979	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,022,000		15,022,000	6.43
計		15,022,000		15,022,000	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,514	206,784
現金護送業務用現金及び預金	1 58,597	1 53,373
コールローン	20,500	17,500
受取手形及び売掛金	115,318	75,189
未収契約料	25,174	25,543
有価証券	12,955	17,382
リース債権及びリース投資資産	33,188	36,736
商品及び製品	14,186	13,278
販売用不動産	33	33
仕掛品	4,602	3,508
未成工事支出金	8,983	10,292
仕掛販売用不動産	15,396	18,164
原材料及び貯蔵品	7,573	7,412
繰延税金資産	13,254	9,725
短期貸付金	2,699	3,022
その他	17,623	19,103
貸倒引当金	2,026	1,865
流動資産合計	558,574	515,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,278	150,808
機械装置及び運搬具（純額）	7,950	7,852
警報機器及び設備（純額）	68,759	69,372
工具、器具及び備品（純額）	13,365	13,244
土地	113,946	113,431
建設仮勘定	3,533	3,618
有形固定資産合計	360,833	358,328
無形固定資産		
ソフトウェア	12,188	12,066
のれん	3 19,951	3 15,469
その他	21,457	21,225
無形固定資産合計	53,596	48,761
投資その他の資産		
投資有価証券	246,233	248,877
長期貸付金	45,701	45,942
敷金及び保証金	11,599	11,604
長期前払費用	22,154	23,992
退職給付に係る資産	17,612	22,663
繰延税金資産	13,521	8,025
その他	14,732	13,222
貸倒引当金	16,352	16,415
投資その他の資産合計	355,203	357,913
固定資産合計	769,633	765,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
繰延資産	17	17
資産合計	1,328,226	1,280,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,409	35,357
短期借入金	1,452,120	1,439,135
1年内償還予定の社債	4,640	4,597
リース債務	579	542
未払金	31,316	27,186
未払法人税等	27,744	3,974
未払消費税等	4,151	56,468
未払費用	4,625	4,881
前受契約料	31,027	33,976
賞与引当金	14,437	9,042
工事損失引当金	1,981	1,650
その他	34,649	39,209
流動負債合計	256,684	206,022
固定負債		
社債	7,796	7,706
長期借入金	17,256	22,924
リース債務	4,183	3,915
長期預り保証金	36,542	35,846
繰延税金負債	11,169	13,030
役員退職慰労引当金	1,635	1,532
退職給付に係る負債	18,569	19,270
保険契約準備金	141,099	140,464
その他	2,918	2,766
固定負債合計	241,171	247,457
負債合計	497,856	453,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	80,287
利益剰余金	656,286	655,309
自己株式	73,682	73,685
株主資本合計	732,036	728,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,504	14,285
繰延ヘッジ損益	33	37
為替換算調整勘定	10,885	13,556
退職給付に係る調整累計額	3,506	3,272
その他の包括利益累計額合計	1,921	2,581
少数株主持分	100,253	101,019
純資産合計	830,369	826,728
負債純資産合計	1,328,226	1,280,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	190,641	190,206
売上原価	124,502	121,783
売上総利益	66,138	68,422
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	817	776
給料及び手当	15,674	16,029
賞与	1,582	1,583
賞与引当金繰入額	2,103	2,160
退職給付費用	1,043	976
役員退職慰労引当金繰入額	46	40
その他の人件費	3,544	3,626
減価償却費	1,282	1,328
賃借料	2,380	2,486
通信費	955	973
事業税	401	365
貸倒引当金繰入額	20	112
のれん償却額	563	377
その他	8,040	8,075
販売費及び一般管理費合計	38,416	38,686
営業利益	27,722	29,736
営業外収益		
受取利息	174	226
受取配当金	301	302
投資有価証券売却益	108	25
持分法による投資利益	1,041	1,229
投資事業組合運用益	3,334	5,310
その他	1,019	434
営業外収益合計	5,980	7,529
営業外費用		
支払利息	257	250
投資有価証券売却損	94	0
固定資産売却廃棄損	1 279	1 260
その他	576	430
営業外費用合計	1,209	942
経常利益	32,494	36,322

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	1,637
その他	0	152
特別利益合計	11	1,789
特別損失		
解約違約金	-	40
関係会社株式売却損	-	24
価格変動準備金繰入額	15	19
固定資産廃棄損	7	11
その他	3	17
特別損失合計	26	112
税金等調整前四半期純利益	32,479	37,999
法人税、住民税及び事業税	7,823	4,079
法人税等調整額	3,531	8,614
法人税等合計	11,355	12,694
少数株主損益調整前四半期純利益	21,124	25,305
少数株主利益	2,081	2,387
四半期純利益	19,043	22,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,124	25,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,850
為替換算調整勘定	4,725	1,592
退職給付に係る調整額	-	149
持分法適用会社に対する持分相当額	1,612	1,132
その他の包括利益合計	5,117	724
四半期包括利益	26,242	24,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,494	22,257
少数株主に係る四半期包括利益	2,747	2,322

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)および事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが4,100百万円、資本剰余金が2,762百万円減少するとともに、利益剰余金が1,336百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が165百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ132百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,456百万円、退職給付に係る負債が750百万円増加し、利益剰余金が2,542百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,891百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高32,004百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額27,811百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,891百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,092百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,482百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,628百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	565百万円	876百万円
個人住宅ローン等	647	598
医療法人社団三喜会	502	481
(株)プライムステージ	193	193
その他	172	180
合計	2,081	2,331

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
のれん	20,424百万円	15,779百万円
負ののれん	473	309
差引額	19,951	15,469

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,470百万円	40,998百万円
借入実行残高	9,577	2,403
差引額	31,893	38,594

5 消費税等の取扱い

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
警報機器及び設備	246百万円	250百万円
その他固定資産	33	10
合計	279	260

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	10,464百万円	10,918百万円
のれんの償却額	563	377
負ののれんの償却額	87	30

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	109,531	21,474	13,993	8,563	10,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,241	1,242	42	789	24
計	112,772	22,717	14,035	9,352	10,496
セグメント利益又はセグメント損失()	26,519	98	1,065	371	113

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,208	175,242	15,399	190,641		190,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096	6,436	554	6,990	(6,990)	
計	12,304	181,678	15,953	197,632	(6,990)	190,641
セグメント利益又はセグメント損失()	1,166	29,107	2,156	31,264	(3,541)	27,722

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,258百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	113,284	21,974	13,922	8,660	10,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,446	1,399	35	798	84
計	116,731	23,373	13,957	9,459	10,559
セグメント利益又はセグメント損失()	27,277	867	1,150	2,110	246

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,384	179,700	10,505	190,206		190,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,448	7,213	564	7,777	(7,777)	
計	12,832	186,914	11,069	197,984	(7,777)	190,206
セグメント利益又はセグメント損失()	1,147	32,306	1,030	33,336	(3,600)	29,736

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,338百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月末に株式会社東光クリエートを連結子会社としたことで、「建築設備工事業」の重要性が増したことから、セグメント区分の見直しを行った結果、従来報告セグメントの「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事業」を前連結会計年度末より報告セグメントに含まれない事業セグメントの「不動産・その他の事業」へ区分変更し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が145百万円増加し、「防災事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「保険事業」のセグメント利益が11百万円増加し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「情報通信事業」のセグメント利益が3百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が36百万円減少し、「防災事業」のセグメント利益が10百万円減少し、「保険事業」のセグメント利益が2百万円減少し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が6百万円減少し、「情報通信事業」のセグメント利益が1百万円減少し、「不動産・その他の事業」のセグメント利益が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円25銭	105円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	19,043	22,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	19,043	22,917
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,269,446	218,266,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 将 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。